

2024年11月6日

各位

会社名 加賀電子株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 門 良一
(コード番号: 8154 東証プライム)
問合せ先 上席執行役員 管理本部長 石原 康広
TEL 03-5657-0111

次期中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2026年3月期を初年度とする3か年の経営計画「中期経営計画 2027」を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 「中期経営計画 2027」の策定および公表の背景

当社は、2023年3月期から2025年3月期を計画期間とする「中期経営計画 2024」を策定し、その諸施策の遂行に努めてまいりました。その進捗状況につきましては、計画最終年度の経営目標に対して、計画初年度となる2023年3月期において、新規M&Aを除き「売上高」「営業利益」ならびに「ROE」を2年前倒しで達成いたしました。他方で、この初年度の成果を踏まえ、2023年5月に公表した最終年度業績に関する「最新見通し」に対しては、在庫調整の長期化や賃上げの影響などその時点では想定できなかった事象も顕在化したことなどにより、現下の業績予想とは乖離を残した状況にあります。

このような状況の中、創業60周年には売上高1兆円企業となることを見据えて、次の3か年における当社グループの成長の道筋を示す「中期経営計画 2027」を策定いたしました。より早期にステークホルダーの皆様と共有するため、その概要を本日公表いたしました。

2. 「中期経営計画 2027」の概要

(1) 計画期間

2026年3月期から2028年3月期（3か年）

(2) 基本方針

「収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める」

(3) 重点施策

① 更なる収益力の向上

事業ポートフォリオマネジメントの強化を通じ、中核事業の拡大を目指しつつ、創業60周年を迎える2029年3月期売上高1兆円に向け、新規M&Aに引き続き取り組むほか、新規事業の創出に努めます。

② 経営基盤の強化

「成長投資」ならびに「株主還元」に重点配分する、戦略的なキャッシュアロケーションを実践します。また、人事制度の改革などにより人的資本への投資を継続、強化します。

③ SDGs 経営の推進

「環境」「社会」「ガバナンス」の各経営課題への対応を加速し、企業価値向上と社会価値の両立による持続的な成長を目指します。

3. 経営目標

項目		現中計最終年度 (2024 年度予想)	次期中計最終年度 (2027 年度目標)	CAGR
1兆円を見据えて 最終年度にめざす 経営目標	売上高	—	8,000 億円以上	—
	営業利益	—	360 億円以上	—
オーガニック成長による 収益目標	売上高	5,550 億円	7,000 億円以上	8.0%
	営業利益 (営業利益率)	260 億円 (4.7%)	350 億円以上 (5.0%)	10.4%
資本効率性の指標	ROE [(参考)株主資本コスト]	11.5% [10%前後]	12.0%以上 [10%前後]	—

(参考) 事業セグメント別の内訳

		現中計最終年度 (2024 年度予想)	次期中計最終年度 (2027 年度目標)	CAGR
電子部品事業	売上高	3,680 億円	4,000 億円	2.8%
	セグメント利益	138 億円	165 億円	6.1%
EMS 事業	売上高	1,250 億円	2,300 億円	22.5%
	セグメント利益	80 億円	135 億円	19.1%
CSI 事業	売上高	450 億円	550 億円	6.9%
	セグメント利益	30 億円	40 億円	10.1%
その他事業	売上高	170 億円	150 億円	—
	セグメント利益	12 億円	10 億円	—
合計	売上高	5,550 億円	7,000 億円	8.0%
	セグメント利益	260 億円	350 億円	10.4%

4. 株主還元方針

- 株主の皆様に対してより積極的に配当を実施する観点から、「連結配当性向 30～40%」に引き上げ、中長期的な利益成長を通じた配当成長に努めます。
- 普通配当については、安定的かつ継続的な配当の目安として、「DOE4.0%」を新たな指標とします。
- 利益水準や資本効率性に応じた追加施策として、特別配当や自己株式取得を機動的に実施します。

※「中期経営計画 2027」の詳細につきましては、別添資料をご参照ください。

なお、2024 年 11 月 28 日（2025 年 3 月期第 2 四半期決算説明会開催予定日）に、「中期経営計画 2027」で策定した重点施策およびそのアクションプランなど、より具体的な内容について公表する予定です。

以上

※将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

次期中期経営計画 2027 -概略篇-

加賀電子株式会社 <プライム市場 8154>

代表取締役 社長執行役員

門 良一

2024年11月6日

KAGA ELECTRONICS CO., LTD.

中期経営計画（2022~2024年度）の振り返り：定量目標

- 2021年11月に公表した計画最終年度（2024年度）の経営目標は、計画初年度となる2022年度において、**新規M&Aを除き、「売上高」「営業利益」並びに「ROE」を2年前倒して達成した。**
- この初年度の実績を踏まえ、**最終年度の業績見通しをアップデートし、2023年5月に公表した。**
- 2024年度業績予想は、想定外の在庫調整の長期化や賃上げ影響もあり、「最新見通し」には届かずも「コミットメント」として、**最新見通しは「チャレンジ目標」として位置づけ、最終年度の総仕上げにあたる。**

	経営目標 2021/11/25公表	初年度実績 (2022年度) 2023/5/11公表	経営目標 最新見通し 同左	2年目実績 (2023年度) 2024/5/9公表	最終年度予想 (2024年度) 同左
売上高	7,500億円 自律成長:6,000億円 M&A:1,500億円	6,080億円	変更なし	5,426億円	5,550億円
営業利益	200億円	322億円	300億円以上	258億円	260億円
ROE	安定的に 8.5%以上	19.6%	安定的に 10%以上	14.5%	11.5%

中期経営計画（2022～2024年度）の振り返り：定性目標

- EMS事業においては顧客の脱中国シフトを睨み、アジア・欧州・米州での生産能力増強に積極的に取り組み、収益力の強化を図った。
- 基幹システムの入替え、SFAツールの導入などDX化を推進し、経営基盤の強化を図った。

	重点課題	主な成果
更なる収益力の向上	<ul style="list-style-type: none">■ 成長分野への選択と集中■ EMSビジネス、海外ビジネスの強化・拡大	<ul style="list-style-type: none">■ マレーシア工場を移転・拡張（22年10月）■ トルコ工場を移転・拡張（23年6月）■ メキシコ工場を移転・拡張（24年4月）
経営基盤の高度化	<ul style="list-style-type: none">■ コーポレート・ガバナンスの強化■ 効率的なグループ経営■ 人的資本への投資	<ul style="list-style-type: none">■ DX投資：SFA（22年8月）、SAP（23年4月）■ インフレ手当（23年3月）、賃上げ実施（24年4月）■ 男性育児特別休暇制度を新設（24年4月）
新規事業の創出	<ul style="list-style-type: none">■ 新規分野への取り組み■ CVCによるオープンイノベーション推進	<ul style="list-style-type: none">■ M&A：太陽誘電小型無線モジュール事業など4件■ ベンチャー企業への出資：8億円/11社
SDGs経営の推進	<ul style="list-style-type: none">■ ESG経営課題への対応	<ul style="list-style-type: none">■ 環境：国内外6工場にて太陽光発電設備導入■ 社会：健康経営優良法人に認定■ 統治：取締役会スリム化、女性監査役選任（23年6月）

『中期経営計画 2027』 (2025年度 ~ 2027年度)

「収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める」

更なる収益力の向上

経営基盤の高度化

SDGs経営の推進

創業60周年
(2028年度)

“グローバル競争に勝ち残る世界に通用する企業”
“我が国業界No.1企業”

売上高1兆円

既存事業の成長の上に、新規事業の創出・獲得や
M&A・パートナーシップ拡大による収益成長

売上高
8,000億円以上

中核事業の成長・拡大による収益成長

売上高
7,000億円以上

商社ビジネスの拡大をEMSビジネスの成長につなげる



商社ビジネスの
規模拡大



EMSビジネスによる
高付加価値化

基本方針と重点施策

基本方針

収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める

重点施策		主なアクションプラン
更なる収益力の向上	中核事業の拡大	■ 事業ポートフォリオマネジメントの実践
	M&Aへの挑戦	■ 「2028年度1兆円」に向けて、次期中計期間中に1,000億円超の新たな事業収益を獲得
	新規事業の創出	■ 「営業企画室」を新設し、「エネルギー」「インフラ」「交通」「環境」を重点テーマとして新規事業を探索
経営基盤の高度化	資本戦略の実践	■ 戦略的なキャッシュアロケーションと積極的な株主還元
	人的資本への投資	■ 人事諸制度の改革（海外人財育成、人材多様化促進、など）
SDGs経営の推進	ESG経営課題への対応加速	■ 環境：カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー100%化推進 ■ 社会：女性活躍推進、働き方改革、従業員エンゲージメント ■ 統治：「女性取締役」「監査等委員会設置会社」の早期実現

経営目標

		現中計最終年度 (2024年度予想)	次期中計最終年度 (2027年度)	CAGR
1兆円を視野に 3年後に目指す 経営目標	売上高		8,000億円以上	
	営業利益		360億円以上	
オーガニック成長 による収益目標	売上高	5,550億円	7,000億円以上	8.0%
	営業利益 (営業利益率)	260億円 (4.7%)	350億円以上 (5.0%)	10.4%
資本効率性の 指標	ROE [[参考]株主資本コスト]	11.5% [[10%前後]	12.0%以上 [[10%前後]	

<参考> 事業セグメント別の内訳

		現中計最終年度 (2024年度予想)	次期中計最終年度 (2027年度)	CAGR
電子部品事業	売上高	3,680億円	4,000億円	2.8%
	セグメント利益	138億円	165億円	6.1%
EMS事業	売上高	1,250億円	2,300億円	22.5%
	セグメント利益	80億円	135億円	19.1%
CSI事業	売上高	450億円	550億円	6.9%
	セグメント利益	30億円	40億円	10.1%
その他事業	売上高	170億円	150億円	-
	セグメント利益	12億円	10億円	-
合計	売上高	5,550億円	7,000億円	8.0%
	セグメント利益	260億円	350億円	10.4%

SDGs経営（サステナビリティ）への取り組み

『サステナビリティ中長期経営計画』で策定した定量目標の達成を目指しながら、持続可能な社会の実現に積極的な役割を果たすとともに、企業価値の持続的成長に取り組む。

	主なテーマ	代表的なKPI
環境 <hr/> クリーンな地球環境を作る	再生可能エネルギー100%化の実現	■ 国内営業拠点:2030年、国内外生産拠点:2050年
	社有車両のEV化	■ 国内営業車両:2030年100%
	CO2排出量削減	■ 2030年度[Scope1+2:▲42%、Scope3:▲25%]
社会 <hr/> 働きやすい会社、豊かな社会を作る	ダイバーシティと人財マネジメント	■ 女性管理職比率:2029年17%
	ワークライフマネジメントと生産性向上	■ 健康経営優良法人認定の継続取得
統治 <hr/> 持続可能な経営基盤を作る	東証改革に対応したガバナンス体制	■ 女性社外取締役選任を早期実現
	経営の監督/執行機能の一層強化	■ 監査等委員会設置会社への早期移行

株主還元方針

- 株主の皆様に対してより積極的に配当を実施する観点から、「連結配当性向30~40%」に引き上げ、中長期的な利益成長を通じた配当成長に努める。
- 普通配当については、安定的かつ継続的な配当の目安として、「DOE4.0%」を新たな指標とする。
- 利益水準や資本効率性に応じた追加施策として、特別配当や自己株式取得を機動的に実施する。

中長期的な配当成長の目安

連結配当性向
30 ~ 40 %

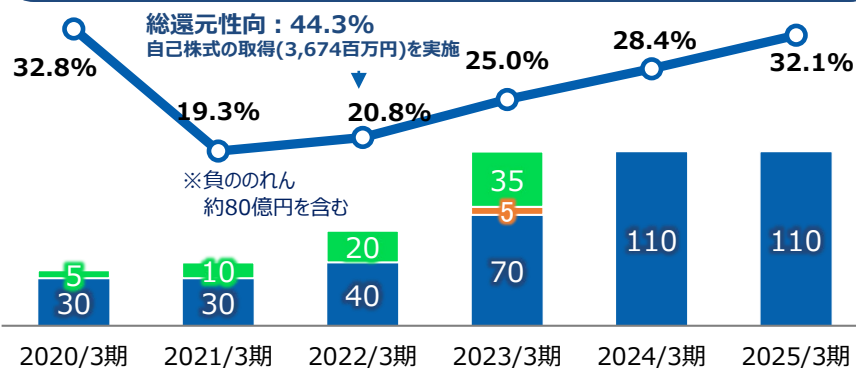
安定配当の目安

DOE（連結株主資本配当率）
4.0 %

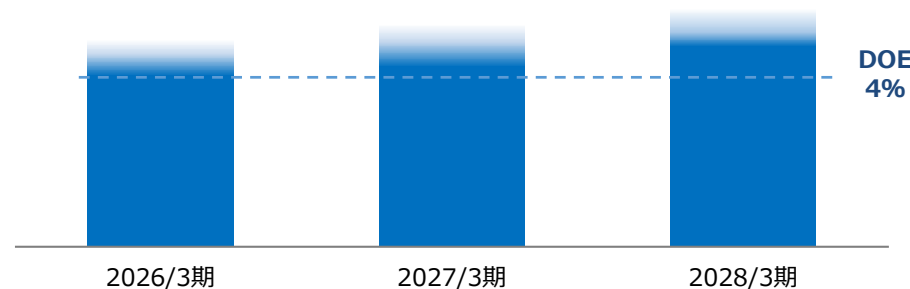
機動的な還元施策

特別配当
自己株式取得

連結配当性向25~35%



連結配当性向30~40% + DOE4%



中期経営計画 2021

中期経営計画 2024

中期経営計画 2027